

(1) 別記様式第二 (第16条関係)

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手 数 料 欄
〇〇年〇〇月〇〇日		
東松山市長 殿		
許可申請者 住所 〇〇市〇〇町1-1-1		
氏名 松 山 太 郎		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松山市大字〇〇字△△111番2
	2 開発区域の面積	350.00 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	専用住宅（申請者居住用）
	4 工事施行者住所氏名	東松山市〇〇町2-2 ㈱△△建設 代 松葉一郎
	5 工事着手予定年月日	××年 ××月 ××日
	6 工事完了予定年月日	××年 ××月 ××日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法34条12号 市条例4条1項2号イ/ 市街化調整区域に長期居住する者の親族のための自己用住宅
	9 その他必要な事項	農地法第5条同時申請
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記入しないこと。

6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。